

総務委員会決定報告書

平成28年12月13日

長野市議会議長

小林 義直 様

長野市議会総務委員会

委員長 中野 清史

下記のとおり報告いたします。

記

議案第 132号 平成28年度長野市一般会計補正予算

第1条中（第1表 歳入歳出予算補正）

（歳出）

第1款 議会費

第2款 総務費

第3款 民生費

1項 4目

第4款 衛生環境費

1項 9目

第7款 商工観光費

1項 5目

第9款 消防費

第10款 教育費

1項 4目

（歳入）

第14款 国庫支出金

2項 1目

第19款 繰越金

第21款 市債

1項 1目

第2条中（第2表 繰越明許費）

第2款 総務費

第3条中（第3表 債務負担行為補正）

追加 63. 64. 65. 66. 67

第4条中（第4表 地方債補正）

変更 1

議案第 135号 長野市個人情報保護条例の一部を改正する条例

議案第 136号 長野市一般職の職員の退職手当に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例中第1条及び附則第1項から第5項まで

議案第 137号 長野市市税条例の一部を改正する条例

- 議案第 141号 長野市フルネットセンターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例
議案第 146号 長野市火災予防条例の一部を改正する条例
議案第 148号 長野市信州新町水防会館の指定管理者の指定について
議案第 149号 長野市犀峽斎場の指定管理者の指定について
議案第 150号 長野市勤労者女性会館しなのきほか2施設の指定管理者の指定について

上記各議案については、原案を可決すべきものと決定した。

- 請願第16号 慎重な憲法論議を求める請願

上記請願については、採択すべきものと決定した。

- 請願第21号 安保法制の廃棄を求め、併せて、南スーダン派兵の自衛隊の即時撤退を求める請願

上記請願については、不採択とすべきものと決定した。

福祉環境委員会決定報告書

平成28年12月12日

長野市議会議長

小林 義 直 様

長野市議会福祉環境委員会

委員長 小林 治 晴

下記のとおり報告いたします。

記

議案第 132号 平成28年度長野市一般会計補正予算

第1条中（第1表 歳入歳出予算補正）

（歳出）

第3款 民生費

1項 1目
2目

2項

3項

4項

第4款 衛生環境費

1項 4目
8目
10目

2項

3項

（歳入）

第14款 国庫支出金

1項 1目
2項 2目
3目

第15款 県支出金

1項 1目
2項 2目

第2条中（第2表 繰越明許費）

第3款 民生費

議案第 133号 平成28年度長野市国民健康保険特別会計補正予算

議案第 138号 長野市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

議案第 139号 長野市老人憩の家設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

議案第 140号 長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

- 議案第 151号 長野市石川老人憩の家ほか5施設の指定管理者の指定について
- 議案第 152号 長野市湯福老人福祉センターほか4施設の指定管理者の指定について
- 議案第 153号 長野市三陽老人福祉センターほか10施設の指定管理者の指定について
- 議案第 154号 長野市篠ノ井老人福祉センターの指定管理者の指定について
- 議案第 155号 長野市松代老人憩の家の指定管理者の指定について
- 議案第 156号 長野市地域活動支援センターこぶしの指定管理者の指定について
- 議案第 157号 長野市もんぜんぷら座こども広場の指定管理者の指定について

上記各議案については、原案を可決すべきものと決定した。

- 請願第22号 「国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止」意見書提出を求める請願
- 請願第23号 「子ども・障がい者の医療費窓口無料化」意見書提出を求める請願
- 請願第24号 医療制度改定による患者負担増計画を中止し、充実を求める請願
- 請願第25号 次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の利用者負担増計画の中止・撤回を求める請願
- 請願第26号 介護保険の給付縮小・負担増を中止し、充実を求める請願

上記各請願については、不採択とすべきものと決定した。

経済文教委員会決定報告書

平成28年12月13日

長野市議会議長

小林 義直 様

長野市議会経済文教委員会
委員長 布目 裕喜雄

下記のとおり報告いたします。

記

議案第 132号 平成28年度長野市一般会計補正予算

第1条中 (第1表 歳入歳出予算補正)

(歳出)

第5款 労働費

第6款 農林業費

第7款 商工観光費

1項 1目

2項

第10款 教育費

1項 2目

2項

3項

4項

5項

6項

2項

第11款 災害復旧費

(歳入)

第12款 分担金及び負担金

第14款 国庫支出金

2項 6目

第15款 県支出金

2項 4目

11目

第21款 市債

1項 4目

8目

第2条中 (第2表 繰越明許費)

第10款 教育費

第3条中 (第3表 債務負担行為補正)

追加 68. 69. 70. 75. 76

第4条中 (第4表 地方債補正)

変更 9. 21. 22. 23. 24

- 議案第 142号 長野市温湯温泉利用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第 143号 長野市学校給食センター等設置条例の一部を改正する条例
- 議案第 144号 長野市立公民館条例の一部を改正する条例
- 議案第 158号 長野市北部勤労青少年ホームほか3施設の指定管理者の指定について
- 議案第 159号 長野市戸隠交流促進施設の指定管理者の指定について
- 議案第 160号 長野市若里多目的スポーツアリーナほか1施設の指定管理者の指定について
- 議案第 161号 長野市飯綱高原スキー場ほか15施設の指定管理者の指定について
- 議案第 162号 長野市戸隠交流集会施設の指定管理者の指定について
- 議案第 163号 長野市保科温泉ほか1施設の指定管理者の指定について
- 議案第 164号 長野市宮城山テニスコートほか1施設の指定管理者の指定について
- 議案第 165号 長野市宮茶白山運動場ほか5施設の指定管理者の指定について
- 議案第 166号 長野市宮城山市民プールほか5施設の指定管理者の指定について
- 議案第 167号 長野市宮青垣公園市民プールの指定管理者の指定について
- 議案第 168号 長野市若穂多目的広場の指定管理者の指定について
- 議案第 171号 長野市少年科学センターの指定管理者の指定について
- 議案第 172号 長野市青少年錬成センターの指定管理者の指定について
- 議案第 173号 長野市立長沼公民館の指定管理者の指定について
- 議案第 174号 長野市立川中島町公民館ほか3施設の指定管理者の指定について
- 議案第 175号 長野市立安茂里公民館の指定管理者の指定について
- 議案第 176号 長野市立吉田公民館ほか1施設の指定管理者の指定について

上記各議案については、原案を可決すべきものと決定した。

建設企業委員会決定報告書

平成28年12月12日

長野市議会議長

小林 義直 様

長野市議会建設企業委員会
委員長 西 沢 利 一

下記のとおり報告いたします。

記

議案第 132号 平成28年度長野市一般会計補正予算

第1条中（第1表 歳入歳出予算補正）

（歳出）

第8款 土木費

第11款 災害復旧費

1項

（歳入）

第14款 国庫支出金

1項 4目

2項 4目

第15款 県支出金

2項 6目

第21款 市債

1項 6目

12目

第2条中（第2表 繰越明許費）

第8款 土木費

第3条中（第3表 債務負担行為補正）

追加 71. 72. 73. 74

変更 44

第4条中（第4表 地方債補正）

追加 28

変更 14. 17. 18

議案第 134号 平成28年度長野市水道事業会計補正予算

議案第 136号 長野市一般職の職員の退職手当に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例中第2条並びに附則第1項、第6項及び第7項

議案第 145号 水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

- 議案第 147号 訴訟の提起について（市営住宅の明渡し請求）
- 議案第 169号 長野市権堂イーストプラザ市民交流センターの指定管理者の指定について
- 議案第 170号 長野市城山公園ほか7施設の指定管理者の指定について
- 議案第 177号 市道路線の認定及び廃止について

上記各議案については、原案を可決すべきものと決定した。

決算特別委員会決定報告書

平成28年10月13日

長野市議会議長

小林 義 直 様

長野市議会決算特別委員会

委員長 野々村 博 美

下記のとおり報告いたします。

記

議案第 127号 平成27年度長野市産業団地事業会計未処分利益剰余金の処分について

議案第 128号 平成27年度長野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

議案第 129号 平成27年度長野市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

上記各議案については、原案を可決すべきものと決定した。

認定第 1号 平成27年度長野市一般会計、各特別会計決算の認定について

認定第 2号 平成27年度長野市各公営企業会計決算の認定について

上記各認定案については、原案を認定すべきものと決定した。